

高知県の社会貢献活動支援に係る事業(平成27年度実績および平成28年度予算)概要

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1 ・ 社会 貢献 活動 団体 の 育成 、 活動 の 拡大	(1) 活動 基盤 の 整備	①高知県ボラン ティア・NPOセ ンターの機能の 拡充	27年 度		○		19,047	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	19,047	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	県民生活・ 男女共同参 画課	
			28年 度		○		20,677	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会				
		ボランティアセ ンター事業費	27年 度		○		6,789	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先:高知県社会福祉協議会	6,674	○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ・福祉教育・ボランティア学習推進委員会の開催(2回) ・福祉教育・ボランティア学習基礎研修の開催(7/9 13名) ・福祉教育・ボランティア学習実践講座の開催(8/10 43名) ・福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会(12/21 7名) ・地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(高知市社協) ボランティアの養成、研修事業 ・ボランティアコーディネーター研修の開催(5/19 30名) ・ボランティアセンター機能強化事業(土佐町社協、梶原町社協) 広報啓発事業 ・「てをつなごう」発行(年4回 1回4,000部) ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議」開催(1回) 「被災者生活支援フォーラム」の開催(3/19 31名) 「災害ボランティアセンター運営模擬訓練」の開催支援(7市町村社協) 「災害ボランティアセンター運営基礎研修」開催(10/1 119名) 「災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座」開催(2/23 52名) 災害ボランティアセンター体制強化支援(8市町村社協)	地域福祉政 策課	
			28年 度		○		6,449	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先:高知県社会福祉協議会				
	②活動場所とし て活用できる公 共施設のデー タ整備と情報提 供	こうち情報化文 化育成事業	27年 度			○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることが目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。	—	ITを活用した情報化文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に向けて取り組んでいるIT活動家・団体の活動内容を高知県公開HPにおいて紹介した。	情報政策課	
			28年 度			○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることが目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。				
		県の空き住宅 の情報提供	27年 度				○		貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供する。	—	貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供した。	教職員・福 利課
			28年 度				○		貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供する。			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	③NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	27年度			○	—	—	—	—	税務課	
				28年度			○	—	—	—	—		
	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	27年度				○	332	—	314	—	生活安全企画課
				28年度				○	314	—	308	—	
		地域安全活動推進拠点の提供	地域安全活動推進拠点の提供	27年度				○	—	—	—	—	生活安全企画課
				28年度				○	—	—	—	—	
		大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	27年度				○	4	—	4	—	生活安全企画課
				28年度				○	4	—	—	—	
		四万十源流センターの貸与	四万十源流センターの貸与	27年度				○	—	—	—	—	森づくり推進課
				28年度				○	—	—	—	—	
		県の空き住宅の貸与	県の空き住宅の貸与	27年度				○	—	—	—	—	職員厚生課、教育委員会教職員・福利課
				28年度				○	—	—	—	—	

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	27年度		○		450,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限2,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限：50,000千円	0	NPOへの実績なし	計画推進課
			28年度		○		400,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限2,000千円 一般事業 上限：50,000千円(市町村等が策定するクラスタープランに位置付けられた事業は50,000千円を上限に加算) 特別承認事業 上限：50,000千円			
		ものづくり産業強化事業費(うち新商品新役務開発、販路開拓、生産設備等導入事業)	27年度		○		21,838	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業プランが認められた県内に本社若しくは主手ある事業所を有する単独の中小企業者等(個別事業者)又はこれらのものが複数で連携する事業体(中小企業者等に特定非営利活動法人含む) [補助率] ①新商品・新役務開発事業、②販路開拓事業、③人材育成事業 ：事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 ④生産設備導入事業：1/10以内	3,268	NPOへの実績なし	工業振興課
			28年度					事業終了			
		高知県観光拠点等整備事業費補助金	27年度		○		101,394	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光二次交通支援事業 補助事業者：市町村、一部事務組合又は広域連合 補助率及び補助限度額：(1)原則2/3以内 3億円 (2)1/2以内 50,000千円 (3)1/2以内 100千円以上2,000千円以下 (4)1/3以内 4,000千円	0	H27年度はNPOへの補助実績なし	地域観光課
			28年度		○		186,818	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光二次交通支援事業 (5)地域観光クラスター化支援事業 補助事業者：(1)～(4)市町村、一部事務組合又は広域連合 (5)土佐の観光創生塾の受講者 補助率及び補助限度額：(1)原則2/3以内 3億円 (2)1/2以内 50,000千円 (3)1/2以内 100千円以上2,000千円以下 (4)1/3以内 4,000千円 (5)1/2以内 500千円以上2,000千円以下			

支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	環境学習推進事業	27年度	○			395	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラム企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先: 県内NPO等	394	○指導者養成研修等委託業務 ・自然体験インストラクター研修 幼少期の子どもを含む青少年向けの自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成研修を実施 参加者: 11名 委託先: 高知自然学校連絡会 ※自然体験リーダー研修 室戸青少年自然の家主催事業として実施したため、支出はなし	生涯学習課
				28年度	○			395	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラム企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先: 県内NPO等			
			環境活動支援センター事業実施委託	27年度	○			12,662	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動の発表機会の提供を目的としたイベントを開催する。 委託先: NPO法人環境の杜こうち	12,282	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供した。 ○メールマガジンの配信: 週1回(47回) ○団体情報のデータベース化 ○実施事業のHP掲載 ○団体交流イベントの開催(H28.2.13~2.14)	新エネルギー推進課
				28年度	○			12,552	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動発表を行うための活動報告会を開催する。 委託先: 株式会社相愛			
			高知県広域観光推進事業費補助金	27年度		○		155,000	地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進するため、広域観光組織の地域コーディネート機能の強化等への支援を目的とする。 補助対象事業: (1) 地域博覧会開催支援事業 (2) 広域観光推進事業 補助対象者: (1) 広域観光組織が中心となった団体又はそれが補助する団体 (2) 広域観光組織、市町村又は広域観光協議会が補助する団体 補助率及び補助限度額: (1) 2分の1以内 1億円 (2) 2分の1以内 (広域組織のステージ別) A 2,500万円 B 1,500万円 C 200万円  (100万円を上限に加算する場合もあり)	0	任意団体: 仁淀川地域観光協議会 11,226千円 嶺北地域観光・交流推進協議会 1,796千円 高知中央広域観光協議会 2,000千円	地域観光課
				28年度					H28は該当なし (補助対象を要領で定めており、NPOが対象となっていない)			
			ものづくり産業強化事業費補助金	27年度		○		6,783	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業化プランが認められた県内に本社若しくは主たる事業所を有する単独の中小企業者等(特定非営利活動法人含む)又はこれらのものが複数で連携する事業体 [補助率] 「新商品・新役務開発事業」、「販路開拓事業」、「人材育成事業」 : 事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 「生産設備導入事業」: 1/10以内、又は15/100以内	0	補助金申請、交付なし	新産業推進課
				28年度					廃止			

基本方針	支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
	実施項目	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	盤(1) 整備活動基	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	(新)養殖ビジネススクール運営事業	28年度	○			1,783	養殖経営と養殖技術に関する知識を習得するための講座の運営を実施			漁業振興課
		盤(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	ソーレ・えいど事業	27年度		○		1,037	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成)。 (1)助成額 上限、300千円/1件 (2)助成率 80% (3)高知市枠600千円、地域枠400千円 合計1,000千円	1,274	7団体に助成金を交付した。 交付団体:国際女性教育振興会高知県支部(300千円)、「県詞の日」の意義を普及する会(100千円)、ソーレネットワーク(288千円)、ワークライフバランスこうち(116千円)、高知アロマボランティア団体ふわり(230千円)、安芸・室戸地区農村女性リーダー(28千円)、地域の応援隊和(196千円)
	28年度					○		1,037	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成)。 (1)助成額 上限、300千円/1件 (2)助成率 80% (3)高知市枠600千円、地域枠400千円 合計1,000千円			
	高知県民間シェルター運営費補助		27年度		○		721	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	721	1団体に補助金を交付した。	県民生活・男女共同参画課	
			28年度		○		100	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。				
	民間国際交流・協力団体助成事業		27年度		○		371	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)	224	以下の団体に対し、助成を実施。 150:ガーナよさこい支援会(2015年ガーナ高校生日本研修会) 87:ボーイスカウト高知県連盟(ボーイスカウト国際交流交歓事業) 150:南国市国際交流協会(多文化共生の地域づくり) 62:高知SGG善意通訳クラブ(「こけら寿司」と「おきやく文化」の体験) 計449(千円)を助成し、諸経費を含めた452,097円のうち、226(千円)を県が補助	国際交流課	
			28年度		○		272	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)				
	移住促進事業(移住促進事業費補助金)		27年度		○		6,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	2,834	NPO等が実施した以下の移住促進事業に対して補助を実施(5団体へ補助) ・移住にかかる情報発信力強化のための研修会の開催 ・インターンシップ等滞在施設の運営 ・移住者と地元住民の交流を図るワークショップの開催 ・移住体験ツアーの実施 ・移住支援団体等のネットワーク形成に向けた取り組み(県下全域を対象にした定例会等の開催)	移住促進課	
			28年度		○		6,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	人権ふれあい支援事業	27年度	○			1,483	県内市町村、NPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:20万円以内	1,309	NPO等からの申請内容を審査のうえ、9件の事業を採択し支援を行った。 主催(申請)者(支援実施額(単位:千円)):事業概要 魂拓人(200):ふれあい交流 特定非営利活動法人ポップあきの会(200):コンサート 特定非営利活動法人 室戸を元気にする会(156):講演会 ふれあい交流 船戸活性化委員会「四万十川源流点」(160):コンサート 戸波あったか教育推進会議(159):ふれあい交流 他4件	人権課	
				28年度	○			1,477	県内市町村、NPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:20万円以内				
			出合いのきっかけ応援事業	27年度		○			4,500	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 250千円/企画 + 婚活講座加算 50千円上限	—	15団体(16件)のイベント実施 (うちNPOによる実績無し)	少子対策課
				28年度		○			5,000	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント20名以上:250千円 イベント実施回数3回以上かつ募集定員各イベント20名以上:300千円 イベント実施回数5回以上かつ募集定員各イベント20名以上:350千円 ※婚活講座加算 50千円上限			
			高知県豊かな環境づくり総合支援事業	27年度		○			6,000	県内の公益法人又はNPO等が、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取組であり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)である事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。	4,667	11団体に補助を行った。 (地球温暖化への対策:2団体、循環型社会への取組:0団体、自然環境を守る取組:6団体、環境ビジネスの振興:0団体、環境学習の推進とネットワークづくり:6団体) ※内訳の分野については、重複申請あり	環境共生課
				28年度		○			5,000	県内の公益法人又はNPO等が、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取組であり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境を守り育てる人材の育成)である事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。			
			こうち山の日推進事業	27年度		○			9,363	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により250千円~750千円	8,680	24団体が事業を実施し、17,388人が参加した。 (内訳) 森林環境教育や木工教室等の普及啓発イベント 19件 10,988人 小学校等への山の日一日先生派遣 134件 6,400人	林業環境政策課
				28年度		○			11,563	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により250千円~750千円			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	若者の学びなおしと自立支援事業費	27年度	○		19,924	・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。 ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター  H27黒潮若者サポートステーション事業13,246千円(9月補正分含) H27「地域人づくり」黒潮学校連携就職支援事業6,678千円	17,883	・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防。 ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を実施。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を実施。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター  H27黒潮若者サポートステーション事業11,673千円 H27「地域人づくり」黒潮学校連携就職支援事業6,210千円	生涯学習課
				28年度	○		26,466	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、就学や就労に向けた支援を行うことで自立を促進する。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター			
		生涯学習活性化推進事業費	27年度	○		2,363	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,363	・生涯学習に関する講師、人材情報、各種講座等の情報提供 ・生涯学習相談 ・16ミリ映写機操作技術認定講習会 ・視聴覚ライブラリー、塩見文庫の管理・貸出 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課	
			28年度	○		2,420	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター				
		放課後子ども総合プラン推進事業費	27年度	○		7,893	放課後子ども教室や児童クラブ等の地域における学びを充実させるために、人材紹介や出前講座、人材育成などの支援を行う「放課後学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	7,622	放課後子ども教室や児童クラブ等における様々な学習活動を支援するための人材紹介や出前講座、人材育成などを行うため、NPO法人高知県生涯学習支援センターに専属のコーディネーターを配置する「放課後学び場人材バンク」の設置を委託した。 人材バンク登録者数 289名 登録団体:14団体 協力団体:38団体 出前講座 165件 マッチング実績 301件(出前講座含む)	生涯学習課	
			28年度	○		11,119	放課後子ども教室や児童クラブ、学校支援地域本部事業等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「放課後学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター				
		家庭教育支援基盤形成事業	27年度	○		1,400	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:@350千円	1,256	リトミック、読み聞かせ、子どもの育ちとおもちゃの関わり、幼児体育のテーマについて、4団体に委託し、52回の子育て講座を実施。	少子対策課	
			28年度	○		1,200	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:@300千円				
		地域食育推進事業	27年度	○		1,150	「食生活に課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性を普及・啓発」や「生活習慣病対策」、「災害時対応の重要性の普及・啓発」を行うなど、食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会	1,150	・食育講座33市町村延べ51回 ・食育イベント33市町村延べ50回 ・食育講座・食育イベント用教材として、野菜たっぷりレシピ集の作成	健康長寿政策課	
			28年度	○		1,350	「食生活に課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性を普及・啓発」や「生活習慣病対策」、「災害時対応の重要性の普及・啓発」を行うなど、食育を通じた健康教育の実施(主に小学生対象)及びイベント(若い世代対象)の開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会				

支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	高知県食生活改善推進事業費	27年度		○		500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額	500	・いきいき百歳交流大会、高知家ハッピーフェスティバル等での食育活動 ・会員の資質向上のための研修会開催や全国及び中国四国ブロック研修会等への派遣等	健康長寿政策課
				28年度		○		500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額			
			県民健康づくり推進事業	27年度		○		500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額	500	生活習慣病予防の推進活動、各種健診の受診率向上を目指した勤奨事業、結核予防推進事業等を行った。 ○県民健康づくり推進活動 健康づくり推進活動を実施する上で必要な知識・技術を習得することを目的とした研修会、健康づくりの必要性について広く啓発する健康バレーの開催 ○結核及び生活習慣病予防思想の普及並びに各種健康診断等に協力する事業 結核予防啓発活動、特定健診・がん検診の受診勧奨(戸別訪問、電話勧奨、量販店でのPR等)、健診会場での運営協力等の実施	健康長寿政策課
				28年度		○		500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額			
			精神保健諸費	27年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	精神保健福祉大会の開催(H27.10.20)、「高知精神保健」新聞の発行(第259号、第260号、第261号)	障害保健福祉課
				28年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			
			文化財保存助成事業	27年度		○		895	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は24,357千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。	1,222	・国指定特別天然記念物『オナガドリ』の保護増殖事業に対して補助金を交付。 交付先:大篠オナガドリ保存会 交付額:360千円。 ・国指定無形民俗文化財『土佐の神楽』のひとつである岩原永測神楽の伝承と後継者の育成活動に対して補助金を交付。 交付先:岩原永測神楽保存会 交付額:76千円。 ・県指定無形民俗文化財『土佐の太刀踊り(大利の太刀踊り)』の保存伝承と後継者の育成活動などに対して補助金を交付。 交付先:大利太刀踊り保存会 交付額:52千円 ・県指定無形文化財『一絃琴』の奏法を正しく伝えるための活動に対して補助金を交付。 交付先:正曲一絃琴白鷺会 交付額:72千円 その他4件 662千円	文化財課
				28年度		○		1,295	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は26,337千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。			
			障害者福祉団体育成事業	27年度		○		280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先:①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県日本自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図るため、研究会、研修会及び各種大会等への補助を行った。 ①高知県言語障害児を持つ親の会(70千円) H27.11.29 第13回唇裂・口蓋裂の療育相談会(療育センターと共催) ②高知県自閉症協会(70千円) H27.9.5 発達障害に関する講演会 H27.4.29~H28.3.13 グループ活動他 ③高知県手話サークル連絡協議会(70千円) H27.6.28 学習会 H27.7.26 聴覚障害者高齢部との交流会他 ④高知県難聴児を持つ親の会(70千円) H27.6.27~28 第40回全国難聴児を持つ親の会代表者研修会・総会他	障害保健福祉課
				28年度		○		350	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先:①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会 ⑤高知LD親の会sky			



支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保 高知いのちの電話活動強化支援事業	27年度		○		5,795	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先:高知いのちの電話協会	5,089	いのちの電話の24時間化に向け、相談環境の整備及び相談員の資質向上のための研修経費への助成の他、相談員の募集及び相談員養成研修の実施体制を強化するための事務職員の配置に対して補助を行った。	障害保健福祉課	
			28年度		○		10,454	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先:高知いのちの電話協会				
		自殺対策強化事業	27年度		○		12,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①若年層対策事業 ②経済情勢対策事業 ③その他対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。)	11,935	自殺対策に取り組む民間団体の活動に必要な経費に対して補助を行った。 【補助実績】 10団体 (NPO法人あまやどり高知・NPO法人はすのは・全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部「やいろ鳥の会」・NPO法人AKKこうち・クレジットサラ金被害者の会高知うろこ(鱗)の会・公益社団法人高知県薬剤師会・土佐メンタルヘルス研究会・高知医療生活協同組合、集いの広場なないろ、NPO芸農人) 【事業内容】 ①若年層対策事業 ②経済情勢対策事業 ③その他対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。)	障害保健福祉課	
			28年度		○		17,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑥強化モデル事業 ⑦自殺未遂支援事業 ⑧自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑨災害時自殺対策事業 ⑩ハイリスク地対策事業				
		地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	27年度	○			4,061	地球温暖化防止県民会議の県民部会の運営 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③ホームページでの情報発信 ④ムーンナイトコンサートの実施 委託先:NPO法人環境の杜こうち	4,061	県民部会事務局として部会の運営を通じて、環境家計簿やレジ袋削減の推進など地球温暖化防止に向けた普及啓発活動に取り組んだ。 ①レジ袋削減キャンペーン:参加人数1,355名 ②ワーキングの開催:3回開催 ④ホームページでの情報発信 ⑤ムーンナイトコンサートの開催:H27.9.26 参加者145名	新エネルギー推進課	
			28年度	○			4,059	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営の委託及び県民部会業務を実施するために必要となるスペースの提供 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③ホームページでの情報発信 ④県民総参加による温室効果ガス削減に向けた取組の実施 委託先:NPO法人環境の杜こうち				
		高知県児童虐待予防モデル事業	27年度	○			676	保健師や保育士等を対象にした悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応研修(あまえ療法)を実施する。 委託先:NPO法人カンガルーの会	676	約3時間の研修会を土佐市6回、香南市4回、須崎市4回実施(参加者数計639名)	児童家庭課	
			28年度	○			967	保健師や保育士等(指導者になり得る者)を対象に、悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応(あまえ療法)に関する指導者養成研修を実施する。 委託先:NPO法人カンガルーの会				
		④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	27年度			○	1,651	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	1,283	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与した。	生涯学習課
				28年度			○	1,641	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。			
			被爆者相談事業	27年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	270	5~6月に福祉保健所で実施された被爆者健康診断時に、健康管理、医療、生活福祉等に関する相談活動を実施(3ヶ所9件) その他訪問による相談(6件)、電話相談(2件)	健康対策課
				28年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	難病相談支援センター事業	27年度	○		16,513	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアカウンセラー養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	16,150	①相談対応 ・センターへの相談(電話、面談、メール) 延べ595件 ・出張相談(市町村の保健福祉センター等)13回 延べ22件 ・ピアカウンセリング 22回 延べ27件 ・専門相談(就労、福祉、看護、薬剤相談)17回 延べ29人 ②交流会27回 延べ187人、サロン(常設) 延べ191人、ほっとサロン(創作活動等)15回 延べ29人 ③講演・研修会等の開催 ・医療講演会11回 延べ215人(潰瘍性大腸炎の食事、難病患者の口腔ケア等) ・難病セミナー1回 52人「難病と共に歩むには～患者に寄り添い・支えるという支援を目指した新しい高知の姿～」 ・ピアカウンセラー養成研修1コース3回 22人(修了13人) ・ピアカウンセラーフォローアップ研修1コース3回 15人 ・介護・医療従事者等研修会1回 25人「難病を生きる～療養生活体験を理解する～」 ④その他、患者会への活動支援、ニュースレターの作成2回、ホームページの作成・運営により、難病患者への情報提供等を行っている。	健康対策課
				28年度	○		13,150	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアカウンセラー養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	27年度	○		1,917	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,439	①相談対応(電話、面談、メール) 延べ61件 ②児童・家族へのフォローアップ(日常生活や学校生活等の状況把握や訪問等) 延べ56件 ③関係機関との連絡、情報収集、周知活動 29か所 延べ33回 ④小児慢性特定疾病児童の保護者アンケートによる実態調査(8月に実施 対象312人、回収率50%)	健康対策課	
			28年度	○		1,830	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会				
		母子家庭自立支援事業	27年度	○		5,091	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	5,091	・相談件数:1,111件 ・就職決定者:60人 ・移動相談:21回、34人 ・法律相談:24回、68人 ・パソコン講座:3回、3人	児童家庭課	
			28年度	○		5,069	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会				
		タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	27年度			○	1,763	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	2,755	防犯ボランティア団体に対する支援として、帽子、ブルゾン、腕章等の支援を行った。	生活安全企画課
			28年度			○	1,763	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。			
		病害虫発生状況調査委託	27年度	○			6,012	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	5,310	病害虫防除所が行う発生予察事業の円滑な実施をサポートするために当該業務の一部、水稲、かんきつの病害虫発生状況及び各種害虫のトラップ調査を年861回実施した。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課
			28年度	○			5,335	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
		農業大学校教育課ほ場管理業務等委託	27年度	○			19,539	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	19,539	農業大学校教育課の野菜、花き、果樹のほ場管理作業及び農産物出荷業務、学生寮の保安警備、庁舎管理を計画に基づき実施した。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課
			28年度	○			19,539	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	27年度	○			10,207	研修指導やほ場管理、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	10,114	就農希望者の研修指導や研修・実証ほ場の栽培管理、研修生募集業務などを計画に基づき実施した。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	環境農業推進課	
			28年度	○			16,541	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会				
		カモシカモニタリング事業	27年度	○			1,550	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先: 特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター ※事業予算自体は2,031千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。	1,370	高知県東部に生息する特別天然記念物カモシカについての生息状況調査及び食害状況調査を、特定非営利活動法人四国自然史科学研究センターに委託して、高知県東部の4市4町2村で行った。 ○生息密度調査 H27年度に調査を実施した地点を対象に、糞塊・食痕・足跡・角とぎや植生について記録 ○分布調査 1市町村あたり6名に対し聞き取り調査 既存文献による生息情報の確認 ○DNA調査 カモシカとシカの糞からの種の判別、滅失個体からのサンプル回収 ○食害概況調査 1市町村あたり6名に対し聞き取り調査を実施。カモシカによる食害の有無、被害発生日時、被害場所及び被害物の確認を行った。	文化財課	
			28年度	○			1,971	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先: 特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター ※事業予算自体は2,379千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。				
	(3) 人材育成	①学校教育、社会教育での取組	(新)放課後児童支援員認定資格研修	28年度	○			1,599	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)に基づく放課後児童支援員認定資格研修の企画・運営等について、事業の一部を委託する。 対象: 市町村の放課後児童クラブに従事している又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間×2回  委託先 公募型プロポーザル方式による			生涯学習課
			福祉人材センター等運営事業費	27年度	○			25,773	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先: 高知県社会福祉協議会	22,627	◆ 福祉人材無料職業紹介事業 新規求人数: 5,071件 新規求職者数: 1,114件 就職件数: 340件 ◆ 求人・求職者の開拓、マッチング機能強化に向けた取組み ふくし就職フェア 2回、延べ119事業所、参加者550人 資格取得講座でのPR 6講座、求職登録81人 関連団体と連携したPR (高知職業安定所、女性のしごと応援室、ジョブカフェこうち等) 県外大学への学校訪問 10大学 ガイダンスの開催 美作大学(2回) 学生参加者63人 松山大学 学生参加者1人 職場体験 体験62人、就職19人 ◆ 新たな人材の確保 福祉人材確保支援セミナーの開催 4回 参加者157人 福祉のしごとセミナーの開催 2回 参加者371名 ◆ 事業所訪問: 782か所	地域福祉政策課
28年度	○				56,854	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先: 高知県社会福祉協議会						

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	地域の頑張る人づくり事業	27年度			3,294	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するために、地域が主体となって実施する研修事業、又は当該研修事業の効果を高めるために必要な視察事業を支援する。 補助先:市町村、地域団体 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:① 研修会の開催経費:定額 ② ①の研修効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:1事業あたり3,000千円 (ただし視察研修に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)	552	市町村を通じて、任意団体が行う人材育成研修事業に助成を行った。	計画推進課	
				28年度			18,873	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するために、地域が主体となって実施する研修事業、又は当該研修事業の効果を高めるために必要な視察事業を支援する。 補助先:市町村、地域団体 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:① 研修会の開催経費:定額 ② ①の研修効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:1事業あたり3,000千円 (ただし視察研修に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)				
				地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	27年度			160	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	92	タウンポリス連絡協議会総会及び地域安全アドバイザーを対象とした研修会への参加に対する旅費を支給した。	生活安全企画課
					28年度			160	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。			
				障害者社会参加事業	27年度			9,611	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,610千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(3,098千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(2,495千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記奉仕員の養成(2,408千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも	9,052	①点訳、音訳奉仕員養成(1,712千円) 点訳ボランティア養成講座修了者13人、音訳ボランティア養成講座修了者9人 ②手話通訳者養成(3,098千円) 受講者数66人、統一試験合格者0人 ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(1,836千円) 修了者数8人 派遣102件 ④要約筆記者の養成(2,406千円) 受講修了者14人	障害保健福祉課
					28年度			11,082	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,610千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(3,606千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,113千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記者の養成(2,753千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも			
				パソコンボランティア養成・派遣事業	27年度			979	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:調整中	789	H27.12.5・6 パソコンボランティア養成研修 修了者3人、新規ボランティア登録者2人 H27.11.29、H28.2.21 技術向上研修 参加者計9人 H27.10.1～H28.3.31 パソコンボランティア派遣 57回	障害保健福祉課
					28年度			1,034	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:合同会社VIVACE BANBINA			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉研修センター事業費	27年度		○	21,305	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 研修情報の収集・提供 3 研修成果を高める取り組み 4 ノーリフトの推進及び普及方法の研究	21,052	1 体系的な研修の提供 延べ研修日数:309日 延べ参加者数:7,302人 2 研修情報の収集・提供 研修体系図、研修一覧の配布、社会福祉施設(事業所)、業種別団体、職能団体、市町村社協に配布(年間4,000部)、ホームページ 3 研修成果を高務得る取組み 実践発表会(第4回コレスパ福祉in高知)2/7開催 参加事業所8事業所 コレスパ情報誌の発行 4 ノーリフトの推進及び普及方法の研究 ノーリフト検討会の開催(12/7、3/28開催) 13団体参加	地域福祉政策課
				28年度		○	29,255	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 研修情報の収集・提供 3 研修成果を高める取り組み 4 ノーリフトの推進及び普及方法の研究			
		医療・介護・福祉ネットワークづくり事業	27年度		○	2,000	市町村、一部事務組合、広域連合、社会福祉協議会、医師会若しくは活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体若しくはその他の任意団体が実施する高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅医療と在宅介護の連携体制づくりの取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【補助対象事業】 (1)ケアカンファレンス体制の確立及び普及 (2)在宅復帰支援システムの構築 (3)地域リハビリテーション連絡票の普及及び促進 (4)事業の目的を達成するために必要な取組 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	1,136	①高知県介護老人保健施設協議会 決算額(284千円) ・医療・介護・福祉に従事する関係機関の職員を対象とした研修会を実施 高知県の医療・介護の現状と地域包括ケアの体制作りのための連携の必要性について認識を深め、関係機関同士での顔のつながりが出来た。 ②高知県地域医療連携ネットワーク会 決算額(300千円) ・研修会の開催 ・地域医療連携室の窓口一覧冊子の作成、配布 地域医療連携室の存在・役割について周知を図ることが出来た。 ③高知県リハビリテーション研究会 決算額(499千円) ・ワーキンググループの開催 ・HUG(避難所運営ゲーム)の実施 日常的な他職種間の連携体制が構築されつつある。 ④高知県東部地区合同勉強会(KEACOM) 決算額(53千円) ・地域リハビリテーション連絡票及びICTに関する勉強会の実施 それぞれに対する課題を把握し、普及に向けた検討を行った。	高齢者福祉課	
			28年度		○	3,000	市町村、一部事務組合、広域連合、社会福祉協議会、医師会若しくは活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体若しくはその他の任意団体が実施する高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅医療と在宅介護の連携体制づくりの取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【補助対象事業】 (1)ケアカンファレンス体制の確立及び普及 (2)在宅復帰支援システムの構築 (3)地域リハビリテーション連絡票の普及及び促進 (4)事業の目的を達成するために必要な取組 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)				
		子どもの読書活動推進事業	27年度		○	661	子どもの読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 委託先:NPO法人高知こどもの図書館	660	子どもの読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成講座を実施 ・地区別講座:県内3カ所×3回 ・全体講演会及び図書館見学会:1回 ・出張講座:5市町 委託先:NPO法人高知こどもの図書館	生涯学習課	
			28年度		○	627	子どもの読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 委託先:NPO法人高知こどもの図書館				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成 副業型林家育成支援事業	27年度		○		1,632	継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。 ◇補助事業者:NPO法人等の森林ボランティア団体を公募型プロポーザルで選定 ◇補助率:定額	1,486	<補助事業者> 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊 <研修内容> ①森林・林業概論、安全講習 ②チェーンソー取扱研修 ③間伐研修1 ④間伐研修2 ⑤作業道研修 ⑥森林経営指導研修 ⑦自由参加研修(スキルアップ研修)	森づくり推進課
			28年度					廃止			
	(4) 団体相互の交流連携	①インターネット掲示板を活用した情報交換 バーチャルボランティアセンター事業費	27年度		○		1,468	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ピッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	1,468	・ピッピネットの運用保守 ・運用委員会の開催(2回) ・ピッピネットの広報(クリアファイル1,000部作成等)	地域福祉政策課
			28年度		○		1,394	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ピッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会			
		②NPO同士の交流の場づくり 観光ガイド育成事業	27年度		○		2,000	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、観光ガイドの認知度向上を図り、おもてなし気運の醸成につなげることを目的として、地域別研修交流会の開催、個別勉強会の開催や26年度作成したガイド団体や食を紹介する冊子の情報更新・増刷	1,971	地域別研修交流会 (東部:第1回41名 第2回26名 中部:第1回55名 第2回93名 西部:第1回29名 第2回51名) 個別勉強会(10団体 実施回数14回)	おもてなし課
			28年度		○		2,000	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、観光ガイドの認知度向上を図り、おもてなし気運の醸成につなげることを目的として、研修交流会等の開催や個別勉強会の開催、南海トラフ地震対策における避難訓練の実施、ガイド団体や食を紹介する冊子の情報更新・増刷			
進2 社会貢献活動団体に対する県民の理解と参加の促進	(1) 県民への普及啓発	①県民向けの効果的・戦略的な情報発信 県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	27年度			○	— 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。	—	情報ひろば2件(平成27年8月、9月)	広報広聴課	
			28年度			○	— 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。				
	②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施 障害者週間の集い開催	27年度		○		2,000	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定(プロポーザル) 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	1,999	委託先:株式会社 ユーエスケー 日程等:平成27年12月6日 10:00~15:30 場所 午前:高知会館 午後:帯屋町1丁目商店街、京町商店街、新京橋商店街	障害保健福祉課	
		28年度		○		2,000	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定(プロポーザル) 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
3 市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	①市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	平成27年度高知県高齢者向け住まい確保対策モデル事業	27年度		○	27,500	住まいの確保に配慮を要する高齢者が地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりのモデルとなる取組みを支援するため、補助対象事業の実施に要する経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。  補助対象：市町村 (なお、補助対象事業を行う社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人又はその他市町村が適当と認めた団体であって、補助対象事業によって整備された住まいを将来にわたって支障なく管理運営する意思と能力があると市町村が認めた者に対して間接補助金を交付する)	2,048	①大川村 補助金精算額(2,048千円) ・整備主体：大川村 ・管理運営主体：大川村社会福祉協議会 ・入居定員：7人 ・新築・改築・改修の別：診療所の改修 ・部屋数：4部屋 ・家賃：月額300円 冬場の孤立化の防止や退院後における通院を必要とする期間のための短期もしくは中期的に滞在する住まいであり、周囲には日常生活を支援するための環境も整っていることから、地域で安心して暮らし続けることができるための住まいとなっている。  ※四万十町は平成28年度へ繰越(交付決定額5,500千円)	高齢者福祉課	
				28年度		○	11,000	住まいの確保に配慮を要する高齢者が地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりのモデルとなる取組みを支援するため、補助対象事業の実施に要する経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。  補助対象：市町村 (なお、補助対象事業を行う社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人又はその他市町村が適当と認めた団体であって、補助対象事業によって整備された住まいを将来にわたって支障なく管理運営する意思と能力があると市町村が認めた者に対して間接補助金を交付する)				
	(3) 大学等との連携	②地域支援企画員を中心とした連携	地域づくり支援事業費(H28から「地域づくり支援活動費」)	27年度			○	— 市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。	—	— 市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いを汲み上げるとともに、県の情報を地域に伝えたり、地域の声を県政に反映させるための地域と県との「橋渡し」の活動を行い、地域アクションプランの推進や集落活動センターの立ち上げ、移住促進の取組み等の支援を行い、それぞれの地域の振興や活性化に向けた取組みを進めた。	計画推進課	
				28年度			○	— 市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。				
者3 市町等村との事業連携	(3) 大学等との連携	①大学との連携	食品生産管理高度化講座開設寄附金	27年度			○	9,545	大手小売業者や業務筋に対応できる衛生・品質管理を目指して、食品企業が行う生産管理高度化の取組みを支援するための講座を開設する寄付を行う。 寄付先：高知県立大学	9,545	衛生・品質管理講座 1 HACCP講座 1回：14社、29名 2 PRP講座 1回：21社、32名 3 応用講座 3回：29社、47名 4 基本講座 6回：88社、142名  延べ：152社、250名	地産地消・外商課
				28年度				終了廃止				
4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(1) 職員の協働促進	①県職員のための研修等の実施	NPOへの職員派遣研修事業	27年度			○	— 県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先：県内NPO10団体	—	— 県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施した。 委託先：県内NPO5団体 参加職員：8名	県民生活・男女共同参画課	
				28年度			○	— 県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先：県内NPO10団体				
	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	NPOとのパートナーシップづくり事業	27年度			○	308	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先：特定非営利活動法人NPO高知市民会議	308	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施した。 テーマ：「女性が働きやすい環境づくり」5回開催 委託先：特定非営利活動法人NPO高知市民会議	県民生活・男女共同参画課
				28年度			○	308	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先：特定非営利活動法人NPO高知市民会議			

支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目	(行動計画)											
4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	ふれあいの道づくり支援事業費	27年度			○	1,993	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	1,090	ロードボランティア活動を支援するため、一定の助成を行った。 ・損害保険の加入 活動述べ人数27,809人 ・用具類の貸与 ・ホームページへの掲載による事業広報	道路課	
				28年度			○	1,543	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等				
				DV被害者支援事業	27年度			○	439	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(警察、市町村、法務局、裁判所、社会福祉協議会、弁護士など)によるネットワーク会議・専門研修(高知市)及びブロック別連絡会議(5箇所)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行った。また、高知城のパープルライトアップも民間団体と協働で実施する。	388	・ブロック別DV関係機関連絡会議を全ブロック(5ヶ所)で開催:67機関、86名 ・DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会を開催:23機関34名 ・民間団体と連携した広報・啓発資料の作成・配布 ・相談カード(25,000枚)、啓発カード(9000枚)、センター案内チラシ(3000枚) ①女性保護対策協議会:相談カード作成費用の一部負担 ②国際ソロプチミスト:ポケットティッシュの作成・啓発カードの挟込み 街頭キャンペーン等での配布 量販店への相談カード設置依頼及び配布 高知城パープルライトアップの共同実施	県民生活・男女共同参画課
		28年度				○	591	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。また、27年度に引き続き、高知城のパープルライトアップも民間団体と協働で実施する。					
				交通安全子どもセンター運営	27年度	○			6,248	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	6,248	交通安全子どもセンターの利用者の安全確保、施設維持、ゴーカートの維持等を行い、進展管理者として運営を行った。  交通安全子どもセンター入園者 132,940人(前年比13,764人増) ・ゴーカート 利用回数 単席 14,338件 単席回数券 4,545件 複席 39,347件 複席回数券 8,308件 親子安全教室等 59件 単・複合計66,597件 ・交通安全教室の開催 89回実施(前年比11回増) 受講者 3,859人(前年比537人増)	県民生活・男女共同参画課
		28年度	○			6,248	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。						
				塩見記念青少年プラザ活用推進事業費	27年度	○			16,484	青少年健全育成の拠点施設として、塩見記念青少年プラザを活用するため、指定管理者としてNPO法人たびびとを指定し運営を委託する。	16,484	青少年健全育成の拠点施設として、塩見記念青少年プラザを活用するため、指定管理者としてNPO法人たびびとを指定し運営を委託した。	生涯学習課
					28年度				-	塩見記念青少年プラザ建て替えのため該当無し			



支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
参に5 画よ る社 地会 域貢 つ献 く活 り動 へ団 体の	テ(1 イ)と の地 連域 携コ ミュ ニ	②様々な主体 が連携して関 わる新たな地 域コミュニティ の拠点づくり	(新)認知症高 齢者見守り活 動等事業	28年 度		○		1500	認知症の人及びその家族が住み慣れた地域でできる限り暮らし続けることができるよう、市町村が有意義と認める認知症の人及びその家族を地域ぐるみで支えるための見守り等の活動を実施する団体等の事業の立ち上げ経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。  補助率:10/10(上限15万円)			高齢者福祉 課